

令和元年度

第三号第三様式

事業区分貸借対照表内訳表

社会福祉法人邑南町社会福祉協議会

事業区分貸借対照表内訳表

社会福祉事業

令和02年03月31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営	社団法人	財団法人	非営利事業	合計		事業区分合計	
					内訳	合計	内訳	合計
流動資産	3,981,045	12,290,795	262,910	110,675,004	127,269,694	0	127,269,694	
現金預金	3,827,773	11,735,285	△847,360	77,999,939	92,715,637	0	92,715,637	
事業未収金	153,272	555,450	1,110,270	32,172,278	33,991,270	0	33,991,270	
未収補助金	0	0	0	502,787	502,787	0	502,787	
固定資産	71,188,287	108,795,293	0	17,195,204	197,178,784	0	197,178,784	
基本財産	36,140,626	0	0	0	36,140,626	0	36,140,626	
土地	8,630,066	0	0	0	8,630,066	0	8,630,066	
建物	24,510,560	0	0	0	24,510,560	0	24,510,560	
定期預金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	
その他の固定資産	35,047,661	108,795,293	0	17,195,204	161,038,158	0	161,038,158	
建物	3	0	0	0	3	0	3	
構築物	298,412	0	0	0	298,412	0	298,412	
機械及び装置	0	130,681	0	0	130,681	0	130,681	
車両運搬具	0	1,873,215	0	7,669,185	9,642,400	0	9,642,400	
器具及び備品	91,608	2,615,657	0	3,659,034	6,366,299	0	6,366,299	
ソフトウェア	0	0	0	120,205	120,205	0	120,205	
退職共済積立資産	24,660,188	0	0	0	24,660,188	0	24,660,188	
福祉基金積立資産	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000	
財政調整積立資産	7,167,450	0	0	0	7,167,450	0	7,167,450	
出資積立金資産	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000	
パソコン更新積立資産	0	1,000,000	0	1,500,000	2,500,000	0	2,500,000	
建物修繕積立資産	2,800,000	0	0	0	2,800,000	0	2,800,000	
車両更新積立資産	0	3,000,000	0	4,100,000	7,100,000	0	7,100,000	
長期前払費用	0	75,740	0	146,780	222,520	0	222,520	
資産の部合計	75,189,332	121,086,028	262,910	127,870,208	324,388,478	0	324,388,478	
流動負債	3,981,045	10,218,306	262,910	19,477,656	33,939,857	0	33,939,857	
事業未払金	233,198	8,452,933	257,850	2,436,623	11,370,604	0	11,370,604	
未払費用	3,747,847	1,765,373	5,060	4,738,744	9,248,139	0	9,248,139	

事業区分貸借対照表内訳表

社会福祉事業

令和02年03月31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営	社債引当金	貸付引当金	貸付引当金	貸付引当金	合計		内部取引消去	事業区分合計
						貸付引当金	貸付引当金		
預り金	0	510	0	0	510	0	510	0	510
職員預り金	371,254	637,121	0	2,305,429	3,314,804	0	3,314,804	0	3,314,804
貸与引当金	0	0	0	10,005,800	10,005,800	0	10,005,800	0	10,005,800
固定負債	24,660,188	0	0	0	24,660,188	0	24,660,188	0	24,660,188
退職給付引当金	24,660,188	0	0	0	24,660,188	0	24,660,188	0	24,660,188
負債の部合計	25,641,233	10,218,306	262,910	19,477,556	58,600,045	0	58,600,045	0	58,600,045
基本金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
基金	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	19,941,466	729,167	0	0	20,670,633	0	20,670,633	0	20,670,633
その他の積立金	9,597,450	4,000,000	0	5,600,000	19,597,450	0	19,597,450	0	19,597,450
財政調整積立金	7,167,450	0	0	0	7,167,450	0	7,167,450	0	7,167,450
出資積立金	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000
パソコン更新積立金	0	1,500,000	0	1,500,000	2,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000
建物修繕積立金	2,800,000	0	0	0	2,800,000	0	2,800,000	0	2,800,000
車両更新積立金	0	3,000,000	0	4,100,000	7,100,000	0	7,100,000	0	7,100,000
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	13,589,189	6,138,555	0	102,792,612	122,520,356	0	122,520,356	0	122,520,356
	466,081	△64,819,387	△6,880	4,322,486	△80,017,300	0	△80,017,300	0	△80,017,300
純資産の部合計	46,528,099	110,857,722	0	108,392,612	265,788,433	0	265,788,433	0	265,788,433
負債及び純資産の部合計	75,169,332	121,086,028	262,910	127,870,208	324,388,478	0	324,388,478	0	324,388,478

事業区分貸借対照表内訳表

令和02年03月31日 現在

公益事業

勘定科目	公益事業		合計	内部取引消去		事業区分合計	(単位：円)													
流動資産																				
現金預金	86,731,864		86,731,864			86,731,864														
事業未収金	81,164,705		81,164,705			81,164,705														
立替金	5,369,579		5,369,579			5,369,579														
	197,580		197,580			197,580														
固定資産	25,313,064		25,313,064			25,313,064														
その他の固定資産	25,313,064		25,313,064			25,313,064														
機械及び装置	2		2			2														
車両運搬具	832,304		832,304			832,304														
器具及び備品	1,136,748		1,136,748			1,136,748														
長期貸付金	23,110,000		23,110,000			23,110,000														
パソコン更新積立資産	200,000		200,000			200,000														
長期前払費用	34,010		34,010			34,010														
資産の部合計	112,044,928		112,044,928			112,044,928														
流動負債	2,547,177		2,547,177			2,547,177														
事業未払金	1,850,040		1,850,040			1,850,040														
未払費用	113,823		113,823			113,823														
職員預り金	158,314		158,314			158,314														
貸与引当金	425,000		425,000			425,000														
負債の部合計	2,547,177		2,547,177			2,547,177														
その他の積立金	200,000		200,000			200,000														
パソコン更新積立金	200,000		200,000			200,000														
次期繰越活動増減差額	109,297,751		109,297,751			109,297,751														
(うち当期活動増減差額)	83,492,190		83,492,190			83,492,190														
純資産の部合計	109,497,751		109,497,751			109,497,751														
負債及び純資産の部合計	112,044,928		112,044,928			112,044,928														

別紙2 計算書類に対する注記（法人運営 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建設物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当積立基金にかかる金額を計上しています。
 - ・賞与引当金 一該当なし
 - ・徴収不能引当金一該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年新基準）による方法を採用しております。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に於いて作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 法人運営（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	8,630,066	0	0	8,630,066
建物(基本)	25,476,804	0	966,244	24,510,560
定期預金(基本)	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券(基本)	0	0	0	0
合計	37,106,870	0	966,244	36,140,626

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等によって取得した固定資産の減価償却処理に伴い、国庫補助金等特別積立金を934,756円取崩をした。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0円

0円

0円

0円

計

0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0円

0円

0円

0円

0円

計

0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	102,904,135	78,393,575	24,510,560
建物	1,589,665	1,589,662	3
構築物	2,218,860	1,920,448	298,412
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,231,780	4,140,172	91,608
ソフトウェア	0	0	0
合計	110,944,440	86,043,857	24,900,583

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	153,272	0	153,272
合計	153,272	0	153,272

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙2 計算書類に対する注記（社協事業 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建設物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一該当なし
 - ・賞与引当金 一該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年新基準）による方法を採用しております。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に於いて作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 社協事業拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 地域福祉推進サービス区分
 - イ 高齢者支援事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンターサービス区分
 - エ 介護予防生活支援事業サービス区分
 - オ 共同募金配分金事業サービス区分
 - カ 権利擁護事業サービス区分
 - キ 軽度生活支援ハウス事業サービス区分
 - ク 資金貸与事業サービス区分
 - ケ 福祉基金事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	0	0	0	0
建物(基本)	0	0	0	0
定期預金(基本)	0	0	0	0
投資有価証券(基本)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0円

0円

0円

0円

計

0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0円

0円

0円

0円

0円

計

0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	1,594,800	1,464,119	130,681
車輛運搬具	15,585,372	13,612,157	1,973,215
器具及び備品	7,242,751	4,627,094	2,615,657
ソフトウェア	0	0	0
合計	24,422,923	19,703,370	4,719,553

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	429,209	0	429,209
未収補助金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合計	429,209	0	429,209

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙2 計算書類に対する注記（障がい者支援事業 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建設物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一該当なし
 - ・賞与引当金 一該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年新基準）による方法を採用しております。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に於いて作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 障がい者支援事業拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 障がい者デイサービス事業サービス区分
 - イ 障がい者訪問介護事業サービス区分
 - ウ 障がい者移送サービス事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	0	0	0	0
建物(基本)	0	0	0	0
定期預金(基本)	0	0	0	0
投資有価証券(基本)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

	0円
	0円
	0円
	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0円
	0円
	0円
	0円
	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	4,000,000	4,000,000	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	4,000,000	4,000,000	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,110,270	0	1,110,270
合計	1,110,270	0	1,110,270

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙2 計算書類に対する注記（老人事業 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建設物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一該当なし
 - ・賞与引当金 一令和2年6月支給予定の賞与の内、令和元年12月から令和2年3月分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年新基準）による方法を採用しております。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に於いて作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 老人事業拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 居宅介護等事業サービス区分
 - イ デイサービス事業サービス区分
 - ウ 訪問看護事業サービス区分
 - エ 居宅介護支援事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	0	0	0	0
建物(基本)	0	0	0	0
定期預金(基本)	0	0	0	0
投資有価証券(基本)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金によって取得した固定資産の減価償却処理に伴い、国庫補助金等特別積立金250,000円取崩をした。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0円

0円

0円

0円

計

0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0円

0円

0円

0円

0円

計

0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	40,328,283	32,659,098	7,669,185
器具及び備品	24,200,596	20,541,562	3,659,034
ソフトウェア	442,620	322,415	120,205
合計	64,971,499	53,523,075	11,448,424

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,172,278	0	32,172,278
未収補助金	502,787	0	502,787
合計	32,675,065	0	32,675,065

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙2 計算書類に対する注記（公益事業 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建設物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リール資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一該当なし
 - ・賞与引当金 一令和2年6月支給予定の賞与の内、令和元年12月から令和2年3月分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年新基準）による方法を採用しております。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に於いて作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 福祉用具貸与事業サービス区分
 - イ シルバー人材センター事業サービス区分
 - ウ 祭壇運営事業サービス区分
 - エ 資金貸与事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	0	0	0	0
建物(基本)	0	0	0	0
定期預金(基本)	0	0	0	0
投資有価証券(基本)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0円

0円

0円

0円

計

0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0円

0円

0円

0円

0円

計

0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	302,200	302,198	2
車輛運搬具	6,702,791	5,870,487	832,304
器具及び備品	12,742,429	11,605,681	1,136,748
ソフトウェア	0	0	0
合計	19,747,420	17,778,366	1,969,054

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,369,579	0	5,369,579
長期貸付金	23,110,000	0	23,110,000
合計	28,479,579	0	28,479,579

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし